

事務事業評価表

1. 基本事項

作成日 令和07年06月18日(水)

事務事業		行政事故対応事務				担当課	人事課	担当係	人材育成係	管理番号	9131
総合計画	大項目	6	みんなで創る協働のまち				事業区分	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務			
	中項目	2	将来に向けた持続可能なまちづくり				根拠法令 個別計画等	深谷市行政事故対応マニュアル			
	小項目	4	行財政運営の推進								
	主要プロジェクト										
事業概要		コンプライアンス違反により発生した行政事故に対する対応方法の共通理解を図り、また、深谷市行政事故対応マニュアルにおいてフェーズ2（複数の部にまたがる行政事故や人事課に調査を依頼された行政事故）以上に定義付けられた行政事故への対応及び再発防止策を策定する。									
目的 ※何のために		行政事故の防止									
対象 ※誰・何を対象に		市の事務事業									
手段 ※どのように		行政事故に対する、情報の収集・分析、根本原因の調査、対応策・是正策の検討及び決定									
成果 ※何を求めるか		類似した行政事故の再発防止									
執行体制		<input checked="" type="checkbox"/> 職員 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 市民ボランティア <input type="checkbox"/> NP0等 <input type="checkbox"/> その他（ ）									
事務事業を構成する 予算事業		区分	款	項	目	細事業名			前年度決算額（円）		
本事業の 主な業務		行政事故発生後の再発防止策の策定					・				
		行政事故発生時の緊急対策検討、実施					・				
		内部調査委員会の設置、運営					・				
		第三者委員会の設置、運営					・				
		行政事故への対応策の策定					・				
		・					・				

2. 事業費（投入コスト）

※令和6年度は決算見込み額です。

単位：円

区分	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
年度別計画						
事業費	予算（現額）	0	0	0	0	
	決算額	0	0	0	0	
	財源内訳					
	国支出金	0	0	0	0	
	県支出金	0	0	0	0	
	地方債	0	0	0	0	
人件費	他特定財源	0	0	0	0	
	一般財源	0	0	0	0	
	従事職員数（人）	0.11	0.11	0.11	0.11	
	人件費相当試算※	865,652	881,119	904,447	938,060	
	総事業費試算	865,652	881,119	904,447	938,060	

※ 人件費相当額試算は、従事職員数に平均人件費を用いて試算したものです。

3. 評価指標

区分	指標名	目標値	単位	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度
	目標値の算定根拠/実績値の出所								
	実績値の算出式								
活動指標 1	行政事故対応件数（H 2 2 から設定）	目標値	件						
		実績値		29.00	40.00	41.00			
	目標値の算定根拠/実績値の出所			事故が発生しないことが望ましいため、目標値は設定しない。 / 実績値					
	実績値の算出式								
成果指標 1	再発防止策策定率（H 2 2 から設定）	目標値	%	100.00	100.00	100.00			
		実績値		100.00	100.00	100.00			
	目標値の算定根拠/実績値の出所			再発の防止を促すため、全ての事故について防止策を策定させることを目標とする。 / 再発防止策策定数／事故発生数					
	実績値の算出式								
成果指標 2	フェーズ2以上の類似行政事故発生数（H 2 2 から設定）	目標値	件	0.00	0.00	0.00			
		実績値		0.00	0.00	0.00			
	目標値の算定根拠/実績値の出所			フェーズ2以上の事故発生件数がないことを目標とするため0とする。 / 類似行政事故発生数					
	実績値の算出式								
成果指標 3	公表必要事故数（H 2 8 から設定）	目標値	件						
		実績値		0.00	0.00	0.00			
	目標値の算定根拠/実績値の出所			事故が発生しないことが望ましいため、目標値は設定しない。 / 公表数÷公表必要事故数					
	実績値の算出式								
		目標値							
		実績値							
	目標値の算定根拠/実績値の出所								
	実績値の算出式								
		目標値							
		実績値							
	目標値の算定根拠/実績値の出所								
	実績値の算出式								

4. 観点別評価

観点別評価は、指標達成の有無の他、その達成率も勘案して総合的に評価します。
 目標値の設定がないものについても、進捗状況等を踏まえA～Cの三段階にて評価します。
 事業達成度評価は、意図した活動により事業目的に適う成果がでているかを評価します。
 （評価基準）（A:達成している B:おおむね達成している C:達成していない）

（1）事業達成度評価

区分	評価の観点	評価	評価理由・指標数値の推移
活動	・活動実績は、見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか。	A	発生した事案については適切に対応している。
成果	・意図した成果が上がっているか。 ・指標未達成の場合は、その原因を分析できているか。	A	発生した行政事故に関しては、必要な事案すべてにおいて再発防止策を講じ、適切に対応している。
			評価者 人材育成係長 荒木 康寿

（2）事業効率性評価

事業効率性評価は、執行体制や手段など効率的に事務事業を執行しているかを評価します。
 （評価基準）（A:効率的である B:高める余地あり C:効率的でない）

区分	評価の観点	評価	評価理由
効率性	・ICTの活用や業務改善が充分か。 ※検証必須 ・コスト面など効率的に執行できているか。 ・民間委託や他事業との統合・連携が可能か。	A	事務事業は適切に執行されている。
			評価者 人材育成係長 荒木 康寿